

平成23年2月3日住産連セミナー
【 資 料 】

〈 財 政 ① 〉

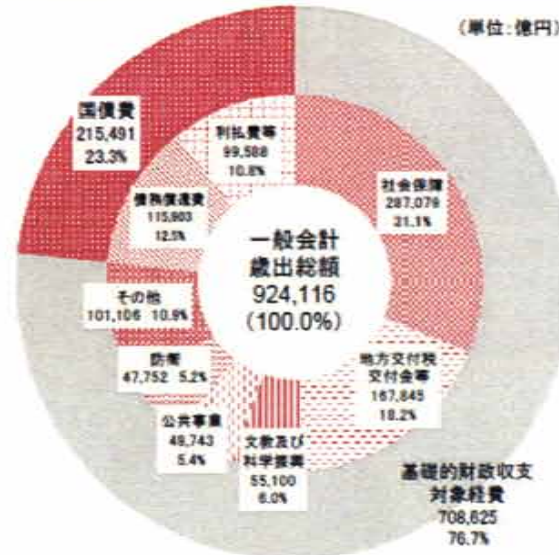
総論 (3) 一般会計歳出の構成

【22年度当初予算 → 23年度予算】

- (単位: 兆円)
- 歳出総額: 92.3(100%) → 92.4(100%)
 - 基礎的財政収支対象経費: 70.9(76.8%) → 70.9(76.7%)
 - 社会保障関係費: 27.3(29.5%) → 28.7(31.1%)
 - 国債費: 20.6(22.4%) → 21.5(23.3%)
 - 地方交付税交付金等: 17.5(18.9%) → 16.8(18.2%)
 - 文教及び科学振興費: 5.6(6.1%) → 5.5(6.0%)
 - 公共事業関係費: 5.8(6.3%) → 5.0(5.4%)
 - 防衛関係費: 4.8(5.2%) → 4.8(5.2%)



22年度当初予算

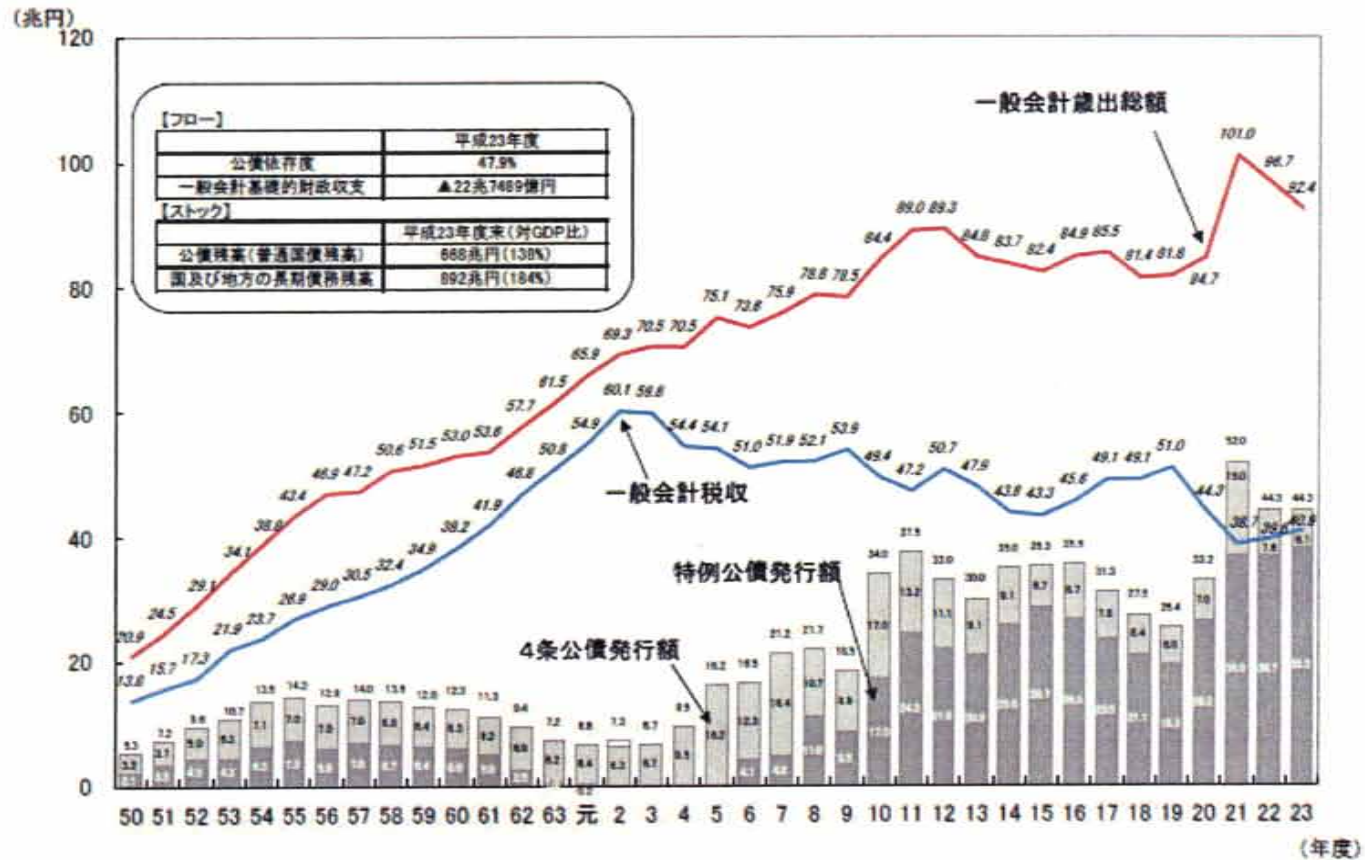


23年度予算

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

〈 財 政 ② 〉

(2) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



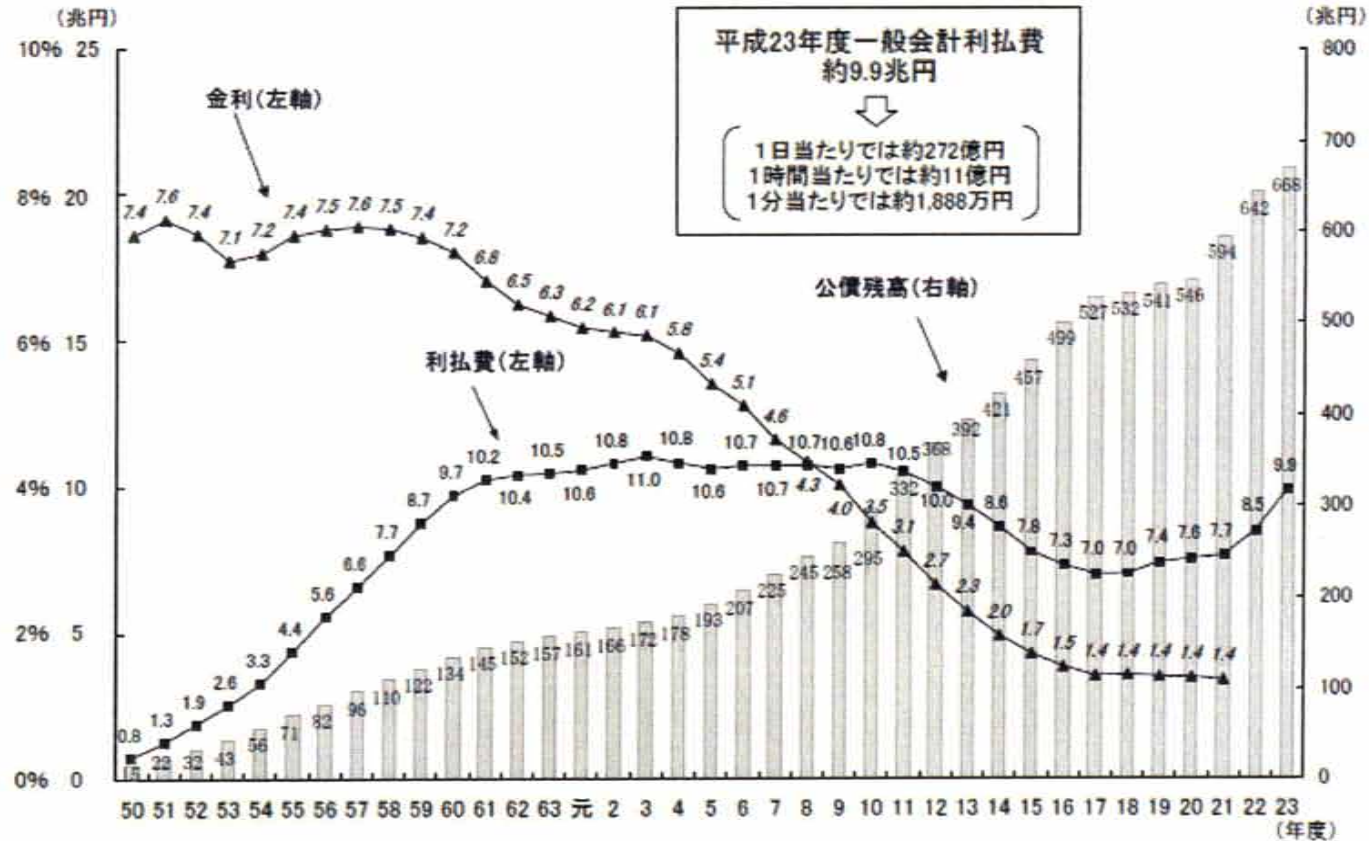
(注1) 平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は政府案による。

(注2) 平成2年度は、海岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「国債費-公債金」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

〈 財 政 ③ 〉

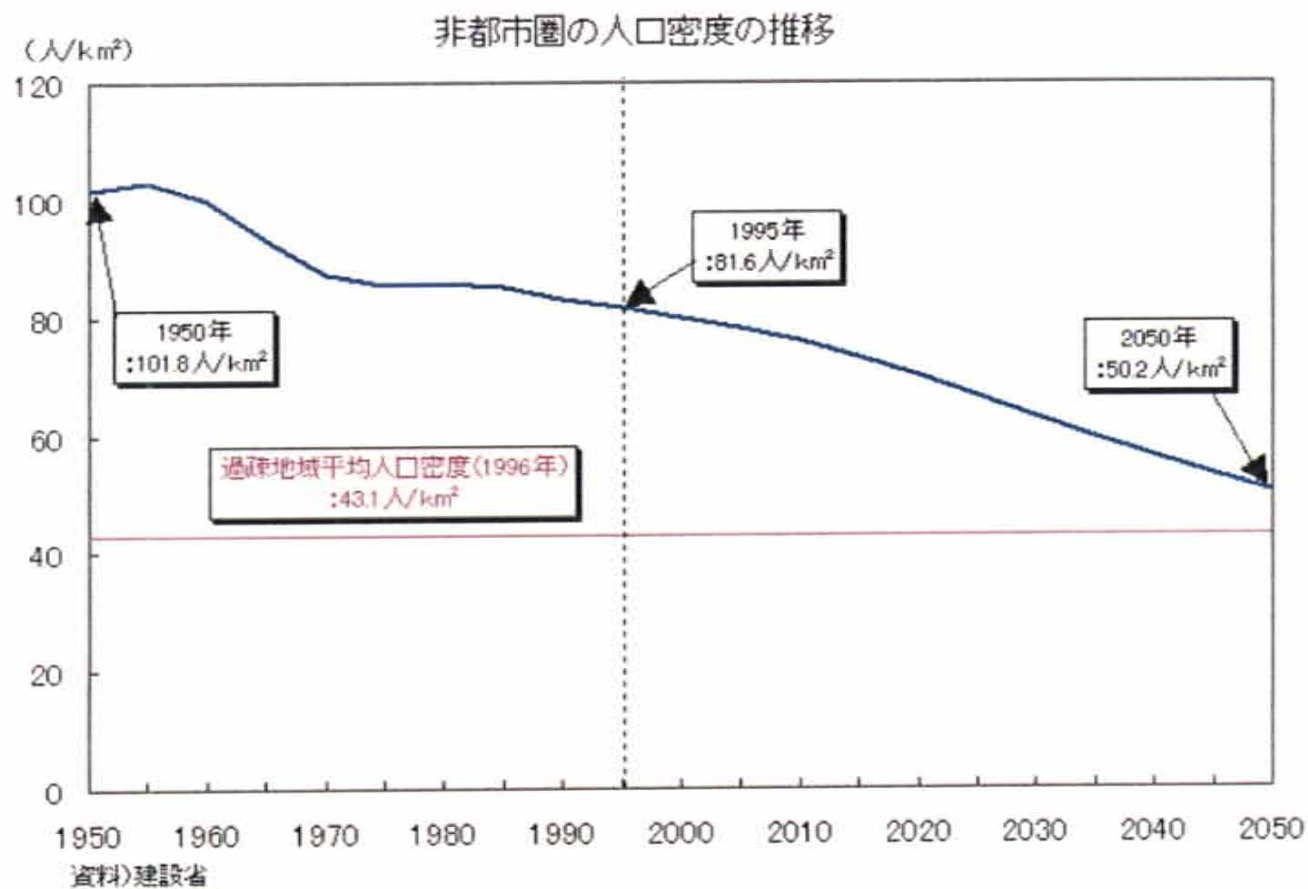
(6) 利払費と金利の推移



(注1) 利払費は、平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は政府案による。
 (注2) 公債残高は各年度3月末現在高、ただし、平成22年度末は実績見込み、23年度末は政府案に基づく見込み。

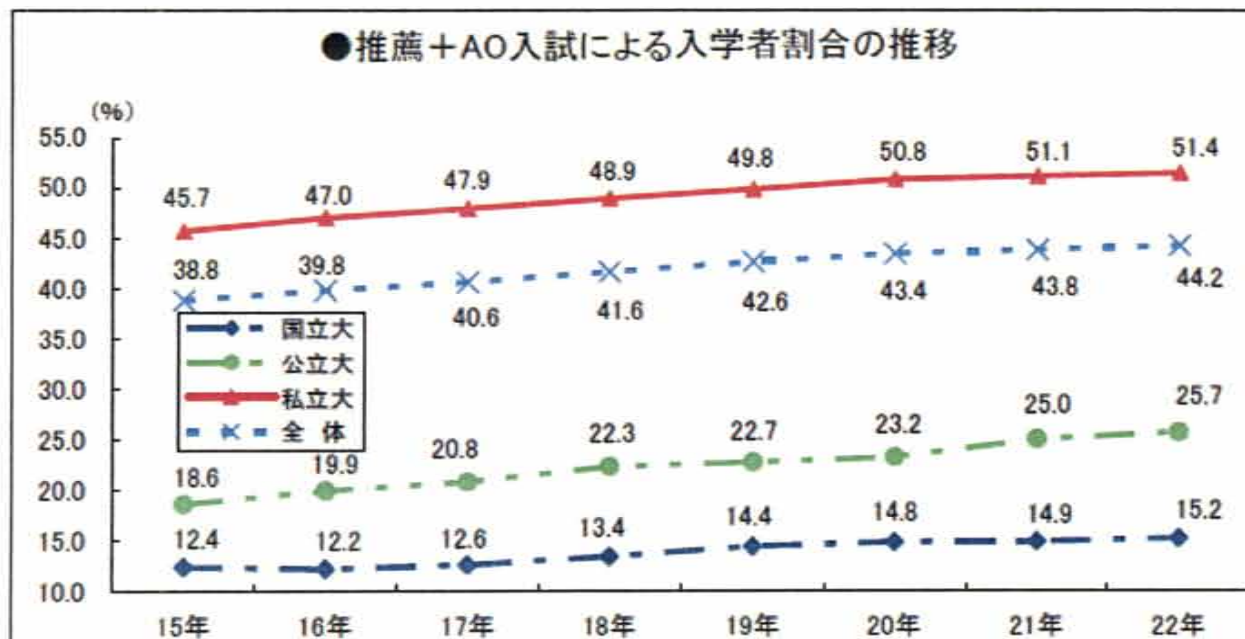
〈 国 土 〉

図表 非都市圏の人口密度の推移



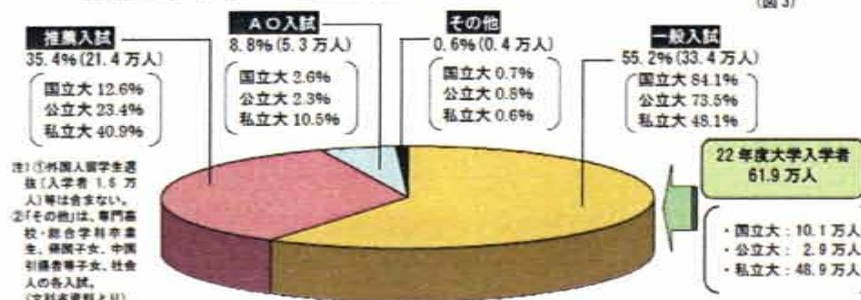
〈人材①〉

●「推薦・AO入試」による入学者割合の推移



●多様化する大学入試：22年度選抜区分別入学状況

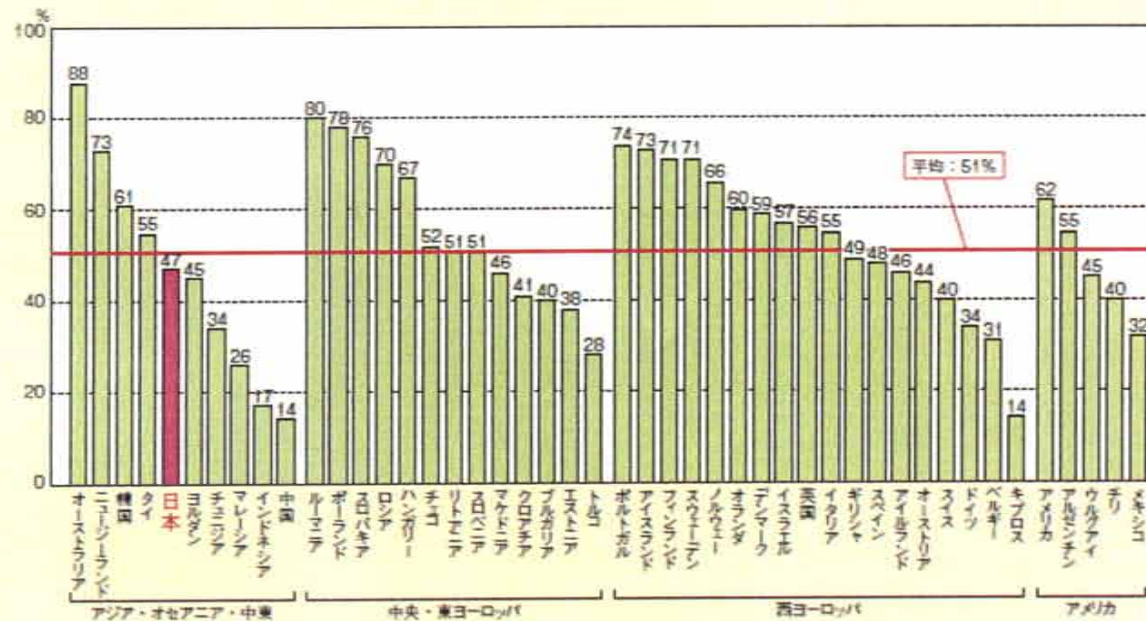
(図3)



注: 大学入学者数61.9万人は、外国人留学生等を含む全ての入学者数。(文科省「22年度「学校基本調査速報」より」)

〈 人材 ② 〉

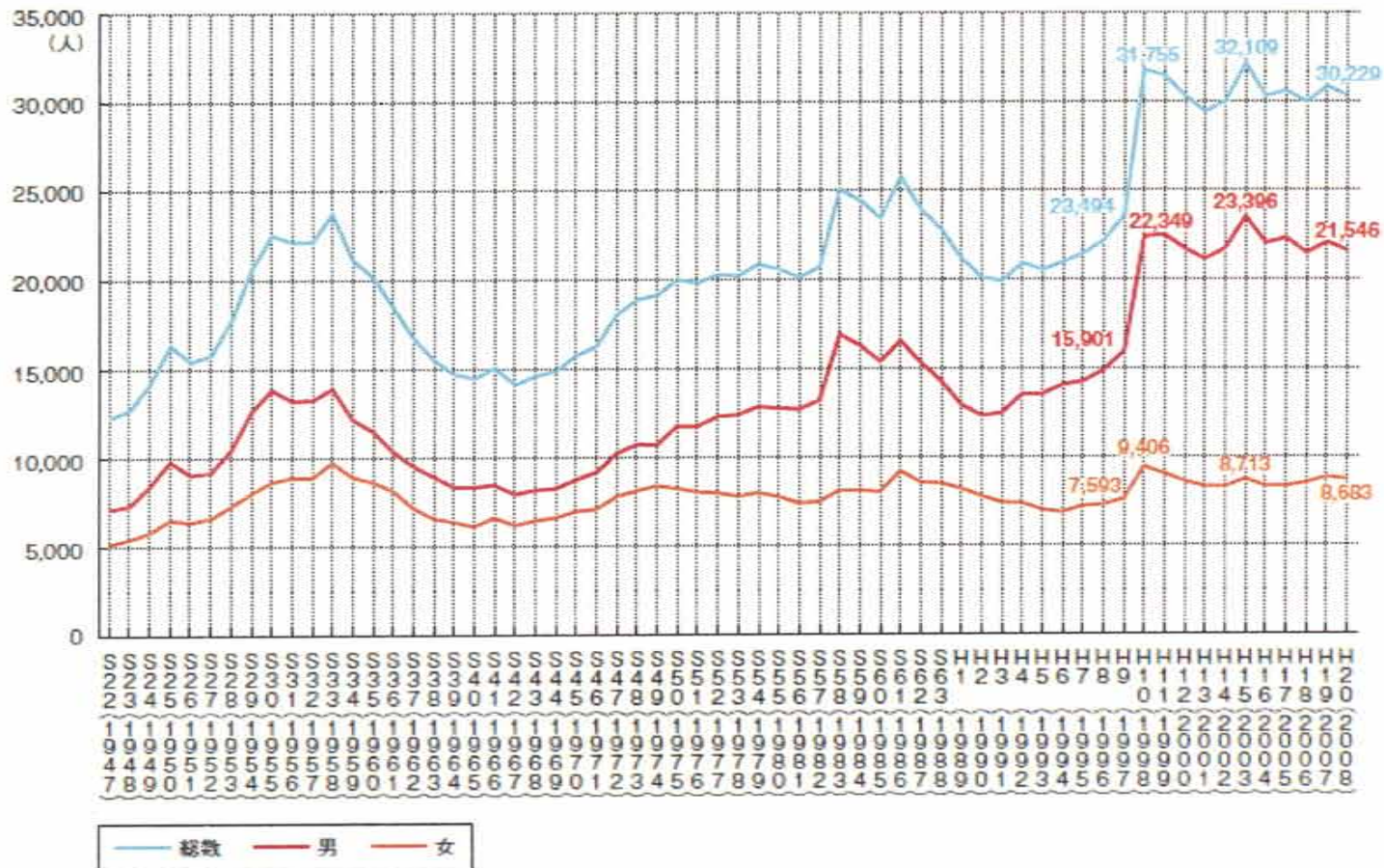
図表1-2-49 大学進学率の国際比較



(出典) UNESCO Institute for Statistics "Global Education Digest 2009 Comparing Education Statistics Across the World" Table 7を基に作成 (ISCED 5Aの値)
 上記のほか、シンガポール23.8% (ポリテクを加えると65.0%)、台湾87.7%となっている (いずれも各国政府の公表数値)。

〈 社会 ① 〉

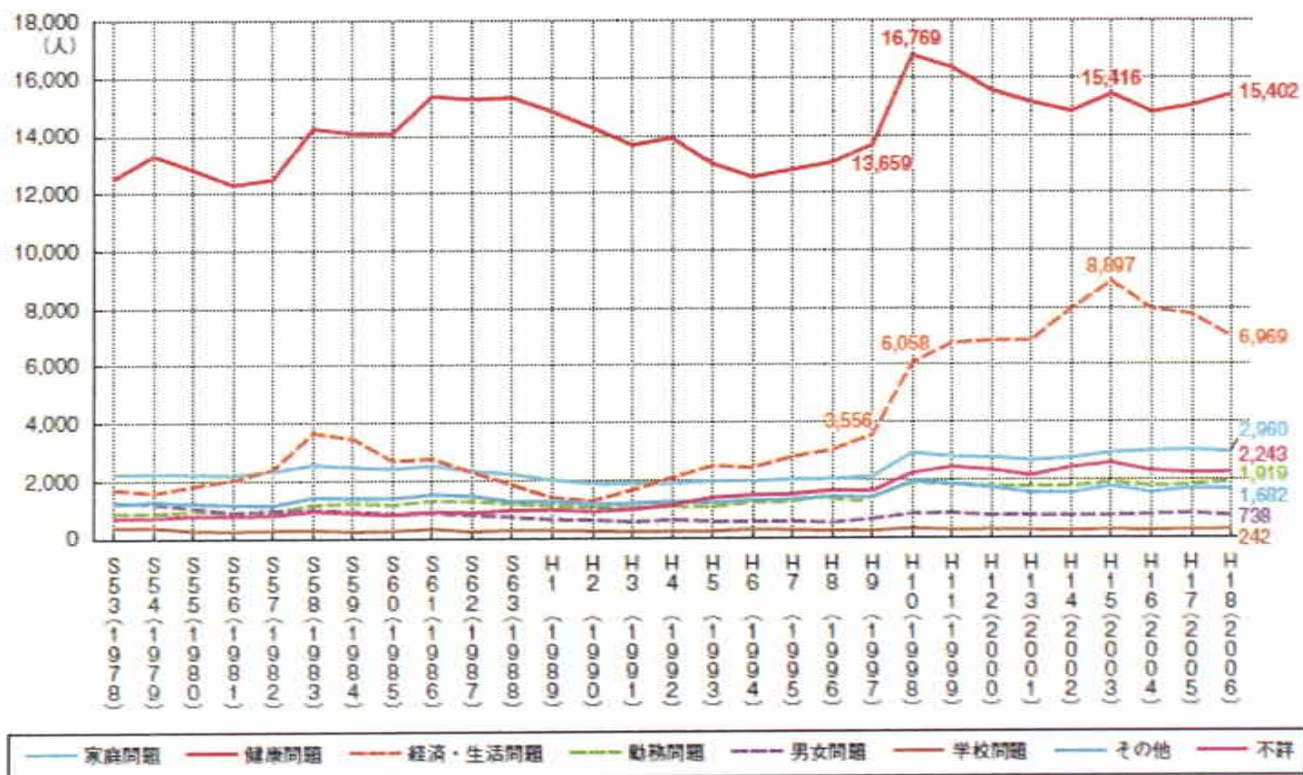
第 1-2 図 自殺者数の長期的推移 (人口動態統計)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

〈 社会 ①-2 〉

第1-23図 平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

〈 社 会 ② 〉

三方よしの原典



三方よしの原典（中村治兵衛宗岸宗次郎幼主書置）

近江商人の活動や精神を研究している現代の研究者が考案したものであるからです。「書置」には、「たとえ他国へ行商に参り候ても、この商内物、この国の人一切の人々、心よく着申され候ようと、自分のことに思わず、皆人よき様にと思い」とあり、「自分のことよりもお客のことを考え、行き先（商売に回る地方）の人のことを大切にして商売をする」という近江商人の商道德の真髓が示されています。

「三方よし」とは、近江商人の活動の理念を表す代表的な言葉で、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神として知られています。現代社会においては、取引の際に売買当事者双方のみならずその取引自体が社会をも利する、ということがいえるでしょう。

その原典となるのが、江戸時代中期の近江商人である中村治兵衛が孫に遺した「書置」ですが、この中に「三方よし」の文字は存在しません。何故なら、この言葉は

〈 資料の出典 〉

- 財 政 ① 「23年度予算のポイント」 (財務省)
- 財 政 ②・③ 「我が国の財政事情」 (財務省)
- 国 土 「平成11年 国土建設の現況」 (建設省→国土交通省)
- 人 材 ①・② 「『高大接続試験(仮称)』とセンター試験」 (旺文社教育情報センター)
- 人 材 ② 「文部科学白書2009」 (文部科学省)
- 社 会 ①-2 「自殺対策白書 平成22年版」 (内閣府)
- 社 会 ② 「三方よし」 (財団法人滋賀県産業支援プラザ)